



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 児玉化学工業株式会社

コード番号 4222 URL <http://kodama-chemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 豊島 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 斉木 均

TEL 03-3279-4900

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,005	△9.3	△42	—	△59	—	△77	—
28年3月期第1四半期	5,520	0.6	△34	—	△207	—	△242	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △156百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △219百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△2.66	—
28年3月期第1四半期	△8.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,404	447	△0.8
28年3月期	18,493	637	△0.1

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 △142百万円 28年3月期 △9百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	2.6	150	—	50	—	30	—	1.03
通期	24,000	7.2	400	—	200	—	100	—	3.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	30,154,411 株	28年3月期	30,154,411 株
29年3月期1Q	1,039,197 株	28年3月期	1,038,062 株
29年3月期1Q	29,115,732 株	28年3月期1Q	29,486,575 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により、雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調となりましたが、中国及び新興国経済の減速等により、今後の景気の先行きに与える影響が不透明な状況にあります。

当社グループにおきましても、国内に於いては、概ね堅調に推移いたしました。しかし、海外のアセアン地域では引き続き需要の低迷が続いており、先行きが不透明な状況で推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,005百万円(前年同四半期比9.3%減)と減収となり、営業損失は42百万円(前年同四半期は営業損失34百万円)、経常損失は59百万円(前年同四半期は経常損失207百万円)、税金等調整前四半期純損失は59百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失263百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は77百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失242百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、平成28年4月に発生した熊本地震の影響による大手自動車メーカーの操業停止等により、売上高は減少いたしました。また、海外自動車部門におきましては、タイのECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では経済の低迷が長引き需要の低迷が続いており、インドネシアのPT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAでの増産等もありましたが、売上高は減少しました。

この結果、売上高は2,689百万円(前年同四半期比9.7%減)、セグメント損失は30百万円(前年同半期はセグメント損失177百万円)となりました。

#### ② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、政府による各種住宅取得支援策により市場環境は改善しつつあり、新製品等の受注に努めましたが、売上高は減少いたしました。また、海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO., LTD及びベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO., LTD. では概ね順調に推移いたしました。円高による為替の影響もあり売上高が減少しました。

この結果、売上高は2,140百万円(前年同四半期比8.3%減)、セグメント利益は184百万円(前年同四半期比45.8%増)となりました。

#### ③ エンターテインメント事業

当事業におきましては、映像用ソフトパッケージの需要は増加しましたが、ゲームソフトパッケージの需要が減少したことにより、売上高は減少しました。

この結果、売上高は175百万円(前年同四半期比15.3%減)、セグメント損失は1百万円(前年同四半期はセグメント損失15百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は18,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円の減少となりました。

資産では、流動資産が棚卸資産の増加等により37百万円増加し、固定資産が有形固定資産のその他資産の減少等で126百万円減少しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により769百万円増加し、固定負債が長期借入金の減少等により668百万円減少しました。

純資産では、利益剰余金の減少等により190百万円減少しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年5月13日公表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針「企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日」を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員報酬B I P信託に係る取引について)

当社は、平成27年6月26日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び監査等委員である者を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬B I P信託」を導入しております。

①取引の概要

本制度は当社が拠出する取締役等報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位と業績指標に応じて当社の取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任時に交付および給付される株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末日現在において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、88,775千円、1,026千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,118,010	1,071,934
受取手形及び売掛金	3,986,372	4,116,920
商品及び製品	578,164	610,601
仕掛品	443,151	269,359
原材料及び貯蔵品	1,076,766	1,423,304
その他	781,043	528,952
貸倒引当金	△10,249	△9,888
流動資産合計	7,973,259	8,011,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,086,201	6,003,009
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,050,527	△3,058,730
建物及び構築物(純額)	3,035,673	2,944,279
機械装置及び運搬具	8,160,501	7,780,634
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,876,248	△5,808,116
機械装置及び運搬具(純額)	2,284,253	1,972,517
土地	2,930,905	2,902,248
その他	3,338,886	3,719,701
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,674,008	△1,705,184
その他(純額)	1,664,877	2,014,517
有形固定資産合計	9,915,710	9,833,562
無形固定資産		
その他	179,883	165,793
無形固定資産合計	179,883	165,793
投資その他の資産		
その他	595,931	565,829
貸倒引当金	△171,688	△171,688
投資その他の資産合計	424,242	394,140
固定資産合計	10,519,836	10,393,496
資産合計	18,493,096	18,404,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,369,312	3,884,162
短期借入金	7,341,473	8,145,239
未払法人税等	40,494	31,524
賞与引当金	13,290	80,592
その他	1,124,151	1,516,242
流動負債合計	12,888,721	13,657,760
固定負債		
長期借入金	3,922,006	3,116,760
株式給付引当金	7,583	11,300
環境対策引当金	5,649	5,649
退職給付に係る負債	586,832	579,462
その他	444,992	585,908
固定負債合計	4,967,064	4,299,080
負債合計	17,855,785	17,956,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	206	206
利益剰余金	△2,704,188	△2,781,672
自己株式	△89,692	△89,761
株主資本合計	227,357	149,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,603	△31,316
繰延ヘッジ損益	44	△0
為替換算調整勘定	△41,084	△95,212
退職給付に係る調整累計額	△184,670	△166,044
その他の包括利益累計額合計	△237,314	△292,573
非支配株主持分	647,266	590,608
純資産合計	637,310	447,839
負債純資産合計	18,493,096	18,404,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,520,165	5,005,286
売上原価	4,935,564	4,451,969
売上総利益	584,600	553,317
販売費及び一般管理費	618,800	595,417
営業損失(△)	△34,200	△42,099
営業外収益		
受取利息	1,498	951
受取配当金	3,410	3,459
助成金収入	8,959	9,199
為替差益	-	27,399
その他	8,806	29,809
営業外収益合計	22,675	70,818
営業外費用		
支払利息	71,744	62,295
支払手数料	830	2,044
為替差損	97,490	-
その他	25,548	23,661
営業外費用合計	195,613	88,000
経常損失(△)	△207,138	△59,282
特別損失		
異常操業度損失	43,552	-
その他	13,015	-
特別損失合計	56,568	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△263,706	△59,282
法人税、住民税及び事業税	10,356	11,164
法人税等調整額	803	△4,690
法人税等合計	11,159	6,473
四半期純損失(△)	△274,866	△65,755
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,632	11,727
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△242,234	△77,483



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△274,866	△65,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,726	△19,712
繰延ヘッジ損益	△81	△44
為替換算調整勘定	12,551	△90,882
退職給付に係る調整額	6,831	19,572
その他の包括利益合計	55,028	△91,066
四半期包括利益	△219,838	△156,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△220,109	△132,742
非支配株主に係る四半期包括利益	270	△24,079

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金1,017,451千円の全額を減少しその他資本剰余金に振替え、振替後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損補填に充当しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金は一円となっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテイメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,979,320	2,333,926	206,918	5,520,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,324	67,470	—	107,794
計	3,019,644	2,401,396	206,918	5,627,960
セグメント利益又は損失(△)	△177,306	126,557	△15,883	△66,632

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△66,632
全社費用(注)	△202,093
未実現損益調整額	346
その他の調整額	4,672
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失 (△)	△263,706

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,689,795	2,140,286	175,204	5,005,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,628	80,457	—	103,086
計	2,712,424	2,220,743	175,204	5,108,372
セグメント利益又は損失(△)	△30,793	184,486	△1,594	152,098

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	152,098
全社費用(注)	△182,958
未実現損益調整額	346
その他の調整額	△28,768
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)	△59,282

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。